

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2017年11月17日設定）	
運用方針	主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフアンド	いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式の中から、企業の成長性が高く、かつ株価水準が割安であると判断される銘柄を中心に投資します。 ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行い、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。 	
主な組入制限	ベビーフアンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合に制限を設けません。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合に制限を設けません。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。	
	決算日の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
	11,000円未満	経費控除後の配当等収益の範囲内
	11,000円以上13,000円未満	500円
	13,000円以上	1,000円
<p>※基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。</p> <p>※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。</p> <p>※基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合等は、テーブル通りの分配ができないことがあります。</p>		

運用報告書（全体版）

いちよし
ジャパン・ベンチャー・ファンド

第8期（決算日：2025年12月1日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 期騰 中 落 率	(配当込み) (%)	期騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期(2021年11月29日)	10,616	0	△ 1.4	30,610.69	1.4	92.2	—	9,361
5期(2022年11月29日)	9,050	0	△14.8	30,048.57	△ 1.8	91.3	—	8,787
6期(2023年11月29日)	8,144	0	△10.0	35,311.25	17.5	91.4	—	11,563
7期(2024年11月29日)	7,362	0	△ 9.6	40,303.73	14.1	97.0	—	10,686
8期(2025年12月1日)	7,782	0	5.7	52,224.86	29.6	95.1	—	10,461

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」です。東京証券取引所の市場区分再編により、2022年4月4日以降は「RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス (配当込み)」に変更いたしました。

(※) 参考指数は、東京証券取引所の市場区分再編に伴い、2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」のリターンを利用し、2022年4月4日以降「RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス (配当込み)」のリターンを利用して指数化(2指数のリターンを繋いだ合成指数)しています。

RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス(配当込み)は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額(時価総額は全て安定持株控除後)の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス (配当込み)(※)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2024年11月29日	円 7,362	% —	40,303.73	% —	% 97.0	% —
12月末	7,444	1.1	41,630.32	3.3	97.3	—
2025年1月末	7,307	△0.7	41,556.97	3.1	96.5	—
2月末	7,097	△3.6	40,334.81	0.1	97.5	—
3月末	6,940	△5.7	41,187.92	2.2	98.1	—
4月末	7,035	△4.4	41,421.64	2.8	93.9	—
5月末	7,416	0.7	43,046.55	6.8	94.5	—
6月末	7,618	3.5	44,257.44	9.8	94.7	—
7月末	7,699	4.6	46,458.17	15.3	94.4	—
8月末	8,084	9.8	48,678.28	20.8	92.0	—
9月末	7,944	7.9	49,669.33	23.2	93.7	—
10月末	7,792	5.8	50,270.54	24.7	96.3	—
11月末	7,896	7.3	52,744.29	30.9	95.1	—
(期 末) 2025年12月1日	7,782	5.7	52,224.86	29.6	95.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第8期：2024年11月30日～2025年12月1日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第8期首	7,362円
第8期末	7,782円
既払分配金	0円
騰落率	5.7%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ5.7%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内株式市況が上昇したことや、一部組入銘柄（シグマクシス・ホールディングス、A i ロボティクス、月島ホールディングスなど）の株価上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

銘柄要因

上昇要因となった主な銘柄・・・シグマクシス・ホールディングス、A i ロボティクス、月島ホールディングス、ワンキャリア、イトーキ

第8期：2024年11月30日～2025年12月1日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2025年3月にかけては、米ドルが対円で上昇した局面などで上昇する場面があったものの、米国大統領選挙に勝利したトランプ氏の政策に対する警戒感が高まったことなどを背景に、一進一退の展開となりました。その後、トランプ米政権による関税引き上げなどの

政策を受けて、世界的な景気後退や貿易戦争激化への懸念が高まったことや米ドルが対円で下落したことなどから一時下落したものの、関税政策において米国と各国との協議が進展したことや、10月の自民党総裁選で高市氏が選出されたことを受けて財政拡張的な政策への期待が高まったことなどを背景に上昇しました。結果、期間を通してみると上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

いちよし ジャパン・ベンチャー・ファンド

いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。株式の実質組入比率は高位を維持しました。

銘柄選定の柔軟性を高め投資機会を拡大するための投資ユニバースの制限緩和を実施しました。

いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド

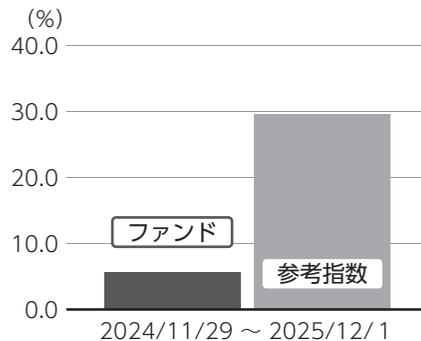
組入銘柄数は概ね60～118銘柄程度で推

移させました。株価水準やファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期間の初め、期間末の比較では、オフィス機器及び産業機器の製造などを手掛けるマックスや、発電所設備の建設・補修工事などを手掛ける太平電業などを新規に組み入れました。一方、輸送用機械器具の製造及び販売などを手掛ける武蔵精密工業や、光通信用部品の製造及び販売などを手掛ける精工技研などを全売却しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	経費控除後の配当等収益の範囲内
11,000円以上13,000円未満	500円
13,000円以上	1,000円

※基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
 ※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合等は、テーブル通りの分配ができないことがあります。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第8期
	2024年11月30日～2025年12月1日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	928

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ いちよし ジャパン・ベンチャー・ファンド

今後もいちよし 公開ベンチャー・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

拡大したユニバースの中で、いちよし経済研究所が得意とする中小型領域においてアナリストや投資家のカバレッジが相対的に薄いと考えられる銘柄など、より希少性が高く中長期的な成長が見込めると考える銘柄の発掘に引き続き注力してまいります。

▶ いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド

当ファンドでは、投資環境を注意深く見極めながら、個別企業へのボトムアップリサーチにより、優良な中小型成長株の組み入れを進めていきます。足下、国内では政策金利引き上げ観測が高まっており、バリュエーションに特に注意を払い、ポートフォリオを構築して参ります。

ファンダメンタルズ（財務状況の基礎的条件）以上に株価上昇がみられる銘柄及び短期間で株価が大幅に上昇したと判断される銘柄については、利益確定の売却やウエイトの調整などを行い、比較的株価が割安水準にあって成長期待の大きい中小型成長銘柄への入れ替えを継続することでパフォーマンスの向上に努めていく方針です。

引き続き上場企業のうち、ファンダメンタルズが良好で高い成長力を有し、近い将来において飛躍期を迎える可能性が高いと判断され、次のステージでのビジネスモデル、ビジネスプランが明確であると判断される企業を「公開ベンチャー」と位置付け、これらの企業を中心に投資を行います。運用にあたっては中小型株に特化した、いちよしアセットマネジメント株式会社の運用アドバイスを受け、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。

2024年11月30日～2025年12月1日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	140	1.880	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(74)	(0.995)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(58)	(0.774)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.111)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.178	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(13)	(0.178)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	153	2.061	

期中の平均基準価額は、7,449円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

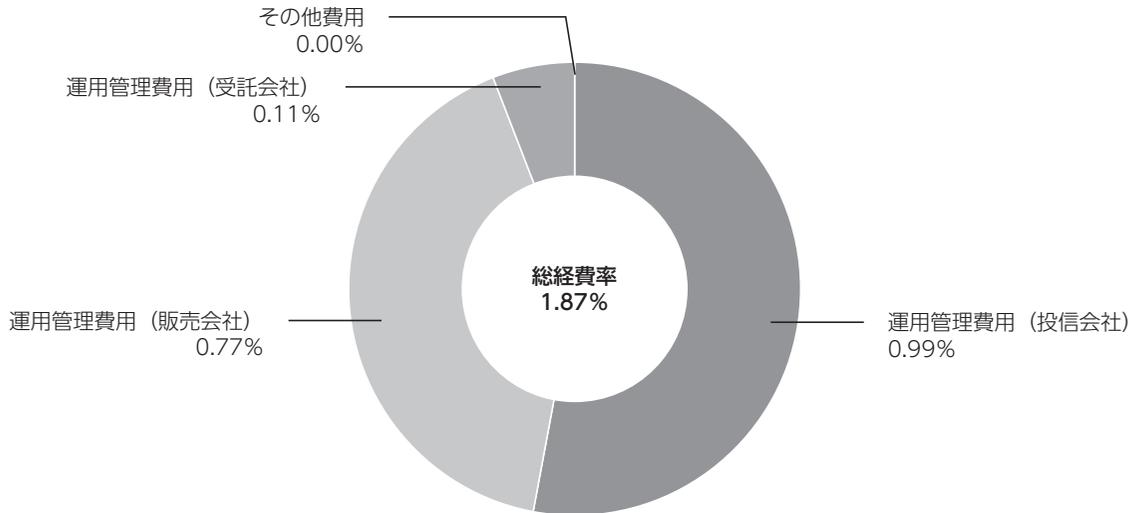
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.87%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月30日～2025年12月1日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド	千口 984,476	千円 967,890	千口 2,019,092	千円 1,921,180

○株式売買比率

(2024年11月30日～2025年12月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	30,064,440千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,514,642千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.85	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月30日～2025年12月1日)

利害関係人との取引状況

<いちよし ジャパン・ベンチャー・ファンド>

該当事項はございません。

<いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 14,494	百万円 1,511	% 10.4	百万円 15,569	百万円 1,757	% 11.3

平均保有割合 93.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	18,260千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,039千円
(B) / (A)	11.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年12月1日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド	11,406,100	10,371,484	10,420,230

○投資信託財産の構成

(2025年12月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド	10,420,230	98.5
コール・ローン等、その他	159,466	1.5
投資信託財産総額	10,579,696	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,579,696,855
コール・ローン等	149,514,192
いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド(評価額)	10,420,230,763
未収入金	9,950,000
未収利息	1,900
(B) 負債	118,581,039
未払解約金	17,907,758
未払信託報酬	100,519,612
その他未払費用	153,669
(C) 純資産総額(A-B)	10,461,115,816
元本	13,442,644,696
次期繰越損益金	△ 2,981,528,880
(D) 受益権総口数	13,442,644,696口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,782円

<注記事項>

- ①期首元本額 14,515,719,641円
 期中追加設定元本額 2,004,324,660円
 期中一部解約元本額 3,077,399,605円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.7782円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,981,528,880円です。

③分配金の計算過程

項 目	2024年11月30日～ 2025年12月1日
費用控除後の配当等収益額	121,891,510円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	743,656,548円
分配準備積立金額	382,853,267円
当ファンドの分配対象収益額	1,248,401,325円
1万口当たり収益分配対象額	928円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2025年4月1日)

○損益の状況 (2024年11月30日～2025年12月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	462,127
受取利息	462,127
(B) 有価証券売買損益	702,257,222
売買益	788,710,358
売買損	△ 86,453,136
(C) 信託報酬等	△ 192,804,391
(D) 当期損益金(A+B+C)	509,914,958
(E) 前期繰越損益金	△1,969,348,020
(F) 追加信託差損益金	△1,522,095,818
(配当等相当額)	(741,495,561)
(売買損益相当額)	(△2,263,591,379)
(G) 計(D+E+F)	△2,981,528,880
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△2,981,528,880
追加信託差損益金	△1,522,095,818
(配当等相当額)	(743,656,548)
(売買損益相当額)	(△2,265,752,366)
分配準備積立金	504,744,777
繰越損益金	△1,964,177,839

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド

《第9期》決算日2025年12月1日

[計算期間：2024年11月30日～2025年12月1日]

「いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド」は、12月1日に第9期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス (配当込み)(%)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
5期(2021年11月29日)	12,723	0.3	30,610.69	1.4	95.6	—	10,225
6期(2022年11月29日)	11,038	△13.2	30,048.57	△1.8	91.7	—	9,749
7期(2023年11月29日)	10,116	△8.4	35,311.25	17.5	91.9	—	12,387
8期(2024年11月29日)	9,325	△7.8	40,303.73	14.1	97.5	—	11,389
9期(2025年12月1日)	10,047	7.7	52,224.86	29.6	95.5	—	11,139

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」です。東京証券取引所の市場区分再編により、2022年4月4日以降は「RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）」に変更いたしました。

(※) 参考指数は、東京証券取引所の市場区分再編に伴い、2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」のリターンを利用し、2022年4月4日以降「RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）」のリターンを利用して指数化（2指数のリターンを繋いだ合成指数）しています。

RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) RUSSELL / NOMURA Small Cap インデックス (配当込み) (※)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %		
(期 首) 2024年11月29日	9,325	—	40,303.73	—	97.5	—
12月末	9,446	1.3	41,630.32	3.3	97.8	—
2025年1月末	9,286	△ 0.4	41,556.97	3.1	96.9	—
2月末	9,032	△ 3.1	40,334.81	0.1	97.9	—
3月末	8,845	△ 5.1	41,187.92	2.2	98.6	—
4月末	8,977	△ 3.7	41,421.64	2.8	94.3	—
5月末	9,480	1.7	43,046.55	6.8	94.8	—
6月末	9,756	4.6	44,257.44	9.8	95.1	—
7月末	9,876	5.9	46,458.17	15.3	94.9	—
8月末	10,387	11.4	48,678.28	20.8	92.5	—
9月末	10,222	9.6	49,669.33	23.2	94.1	—
10月末	10,043	7.7	50,270.54	24.7	96.8	—
11月末	10,193	9.3	52,744.29	30.9	95.5	—
(期 末) 2025年12月1日	10,047	7.7	52,224.86	29.6	95.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

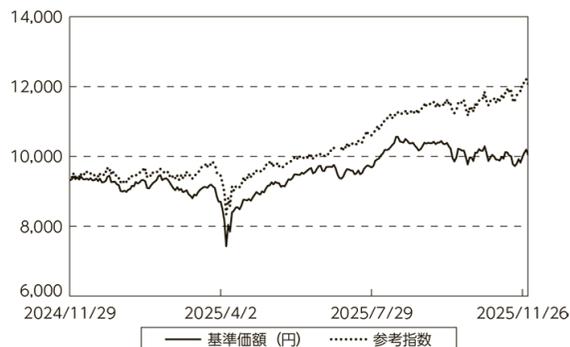
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ7.7%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

国内株式市況が上昇したことや、一部組入銘柄（シグマクス・ホールディングス、A i ロボティクス、月島ホールディングスなど）の株価上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

(銘柄要因)

上昇要因となった主な銘柄…シグマクス・ホールディングス、A i ロボティクス、月島ホールディングス、ワンキャリア、イトーキ

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・ 国内株式市況は上昇しました。
- ・ 期間の初めから2025年3月にかけては、米ドルが対円で上昇した局面などで上昇する場面があったものの、米国大統領選挙に勝利したトランプ氏の政策に対する警戒感が高まったことなどを背景に、一進一退の展開となりました。その後、トランプ米政権による関税引き上げなどの政策を受けて、世界的な景気後退や貿易戦争激化への懸念が高まったことや米ドルが対円で下落したことなどから一時下落したものの、関税政策において米国と各国との協議が進展したことや、10月の自民党総裁選で高市氏が選出されたことを受けて財政拡張的な政策への期待が高まったことなどを背景に上昇しました。結果、期間を通してみると上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

組入銘柄数は概ね60～118銘柄程度で推移させました。株価水準やファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期間の初め、期間末の比較では、オフィス機器及び産業機器の製造などを手掛けるマックスや、発電所設備の建設・補修工事などを手掛ける太平電業などを新規に組み入れました。一方、輸送用機械器具の製造及び販売などを手掛ける武蔵精密工業や、光通信用品の製造及び販売などを手掛ける精工技研などを全売却しました。

○ 今後の運用方針

- ・ 当ファンドでは、投資環境を注意深く見極めながら、個別企業へのボトムアップリサーチにより、優良な中小型成長株の組み入れを進めていきます。足下、国内では政策金利引き上げ観測が高まっており、バリュエーションに特に注意を払い、ポートフォリオを構築して参ります。ファンダメンタルズ（財務状況の基礎的条件）以上に株価上昇がみられる銘柄及び短期間で株価が大幅に上昇したと判断される銘柄については、利益確定の売却やウエイトの調整などを行い、比較的株価が割安水準にあって成長期待の大きい中小型成長銘柄への入れ替えを継続することでパフォーマンスの向上に努めていく方針です。
- ・ 引き続き上場企業のうち、ファンダメンタルズが良好で高い成長力を有し、近い将来において飛躍期を迎える可能性が高いと判断され、次のステージでのビジネスモデル、ビジネスプランが明確であると判断される企業を「公開ベンチャー」と位置付け、これらの企業を中心に投資を行います。運用にあたっては中小型株に特化した、いちよしアセットマネジメント株式会社の運用アドバイスを受け、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2024年11月30日～2025年12月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.179 (0.179)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	17	0.179	
期中の平均基準価額は、9,527円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月30日～2025年12月1日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		7,797 (553)	14,494,977 ()	8,464	15,569,462

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年11月30日～2025年12月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	30,064,440千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,514,642千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.85

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月30日～2025年12月1日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 14,494	百万円 1,511	% 10.4	百万円 15,569	百万円 1,757	% 11.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	19,559千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,183千円
(B) / (A)	11.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年12月1日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額 千円
建設業 (6.0%)			
日本電技	—	10	67,900
不動テトラ	54	—	—
東鉄工業	46.2	26.3	115,325
矢作建設工業	—	53	122,218
太平電業	—	90	205,020
トヨコー	—	63	126,000
食料品 (2.8%)			
ライフドリンク カンパニー	100.9	28.1	56,790
やまみ	30.3	40.5	175,972
ヨシムラ・フード・ホールディングス	100	—	—
オカムラ食品工業	—	56.4	64,296
繊維製品 (2.9%)			
TENTIAL	—	13	55,055
帝国繊維	—	40	143,600
セーレン	—	35	110,250
化学 (5.2%)			
トクヤマ	57	—	—
関東電化工業	195	—	—
日本化学工業	78	—	—
四国化成ホールディングス	—	50	140,150
保土谷化学工業	37.1	—	—
KHネオケム	71	—	—
旭有機材	—	10	46,250
第一工業製薬	40	—	—
上村工業	—	9	131,490
東洋合成工業	21.6	—	—
メック	—	23.9	119,380
JCU	43.3	24.5	110,495
医薬品 (0.4%)			
タウンズ	—	85	44,795
ガラス・土石製品 (—%)			
オハラ	98	—	—
アジアバイルホールディングス	140	—	—

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額 千円
非鉄金属 (1.0%)			
リョービ	—	40	107,280
機械 (14.2%)			
旭ダイヤモンド工業	190	—	—
NITTOKU	95.7	—	—
JRC	—	65	85,215
守谷輸送機工業	—	13	67,600
A Iメカテック	60.5	—	—
ヒラノテクシード	—	30	46,680
やまびこ	—	22	59,202
野村マイクロ・サイエンス	—	21.3	63,900
エヌ・ビー・シー	—	45	32,355
レオン自動機	—	40	58,280
ユニオンツール	33.5	—	—
日精エー・エス・ビー機械	31.8	17.8	114,098
サトー	—	52	119,548
井関農機	—	50	98,100
TOWA	52.5	—	—
三菱化工機	—	42	133,770
西島製作所	112.2	—	—
AIRMAN	—	54	99,414
鈴茂器工	98.9	23.9	29,492
CKD	53.3	—	—
マックス	—	35	236,250
新晃工業	—	90	125,100
キッツ	—	80	137,520
電気機器 (6.5%)			
シンフォニアテクノロジー	—	6.1	52,155
デンヨー	—	37	119,325
湖北工業	90	56	184,520
SEMITEC	—	25	53,300
MCJ	—	40	61,800
santec Holdings	20	—	—
フォスター電機	196.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精工技研	65	—	—
日本電子材料	75	—	—
エスベック	—	31.3	103,446
日置電機	—	20	120,800
輸送用機器 (—%)			
武蔵精密工業	102.5	—	—
ジャムコ	141.1	—	—
精密機器 (3.5%)			
長野計器	65	—	—
タムロン	—	175	182,525
ノーリツ鋼機	—	70	125,580
A&Dホロンホールディングス	83.5	—	—
IMV	—	32.9	68,333
その他製品 (7.1%)			
ブシロード	—	310	98,270
MTG	—	29	124,700
前田工織	124.6	66.6	136,263
SHOEI	—	93	170,469
イトーキ	130.1	47.4	113,665
グローブライド	—	50	109,350
電気・ガス業 (—%)			
グリムス	84.5	—	—
情報・通信業 (24.2%)			
デジタルアーツ	—	26	181,740
FFRIセキュリティ	—	9.5	79,990
テクマトリックス	—	25.7	56,745
IGポート	90	31	44,299
アイル	68.5	—	—
マークラインズ	61.4	—	—
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	69.8	—	—
ラクス	—	100	121,000
シェアリングテクノロジー	200	99.9	108,491
勤次郎	—	26.6	32,877
日本情報クリエイト	—	73.4	55,270
ティアンドエスグループ	109.7	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	94	—	—
ビジョナル	—	16	166,160
エクサウィザーズ	—	200	142,600
ワンキャリア	—	74.8	200,464

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ボードルア	—	55	139,920
グローバルセキュリティエキスパート	—	15	50,025
Finatextホールディングス	140	—	—
ウイングアーク1st	—	9.8	33,957
トピラスシステムズ	—	40	40,640
ギフトィ	—	20	23,180
HENNGE	—	70	91,210
BASE	—	130	41,730
JMDC	—	22	90,200
サイバーセキュリティクラウド	—	55	99,220
TDCソフト	—	42	56,826
NCD	—	30	78,630
ドリーム・アーツ	—	8	30,720
ウェザーニューズ	—	26	101,920
日本ビジネスシステムズ	83	—	—
eWeLL	97	—	—
pluszero	50.8	15.8	57,196
カバー	—	56	92,288
Arent	30	—	—
ABEJA	—	30	79,500
グリッド	—	18	54,000
くすりの窓口	—	12	32,784
ビジョン	170.6	—	—
アルファボリス	—	31.6	50,812
JBCホールディングス	40	86.4	133,747
卸売業 (3.4%)			
円谷フィールズホールディングス	82.6	—	—
横浜冷凍	124.3	—	—
黒田グループ	—	190	165,110
ジーデップ・アドバンス	—	20	50,380
BuySell Technologies	—	9.5	38,237
中央自動車工業	—	60	112,680
小売業 (3.9%)			
トライアルホールディングス	—	50	121,550
トレジャー・ファクトリー	83.5	—	—
ネクステージ	133.7	—	—
JMホールディングス	—	75	119,475
Japan Eyewear Holdin	43.3	20	39,600
Genky DrugStores	—	26	132,340

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (1.6%)				
インテグラル	—	48	165,120	
保険業 (0.4%)				
ライフネット生命保険	—	23	44,413	
その他金融業 (—%)				
プレミアグループ	97.3	—	—	
不動産業 (1.8%)				
タスキホールディングス	—	80	63,200	
LAホールディングス	—	8	59,600	
地主	131.4	—	—	
GA technologies	—	35	71,680	
サービス業 (15.1%)				
アストロスケールホールディングス	105.4	138.5	92,518	
タイミー	—	128	195,840	
ヒューマンホールディングス	—	21.2	40,470	
ヒビノ	40	40	105,600	
グローピング	—	65	166,140	
ユカリア	—	111.8	96,930	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
クラシル	—	97.1	130,599	
レント	—	22	122,760	
弁護士ドットコム	—	13.4	39,342	
シグマクシス・ホールディングス	342.6	—	—	
グリーンズ	—	43.8	99,601	
ミダックホールディングス	180.7	—	—	
ポート	—	20	44,960	
NexTone	—	50	82,200	
TWOSTONE&Sons	—	43	32,035	
GENDA	—	45	32,265	
ライズ・コンサルティング・グループ	—	45	39,825	
エフ・コード	—	15	23,520	
INTLOOP	31.6	—	—	
乃村工藝社	—	55	65,945	
ナガセ	—	84.8	199,958	
合 計	株数・金額	5,719	5,606	10,635,335
	銘柄数<比率>	62	112	<95.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年12月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 10,635,335	% 95.3
コール・ローン等、その他	521,554	4.7
投資信託財産総額	11,156,889	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,156,889,446
コール・ローン等	477,384,278
株式(評価額)	10,635,335,000
未収配当金	44,164,100
未収利息	6,068
(B) 負債	17,105,622
未払金	3,825,622
未払解約金	13,280,000
(C) 純資産総額(A-B)	11,139,783,824
元本	11,087,263,596
次期繰越損益金	52,520,228
(D) 受益権総口数	11,087,263,596口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,047円

<注記事項>

- ①期首元本額 12,213,422,255円
 期中追加設定元本額 985,406,465円
 期中一部解約元本額 2,111,565,124円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0047円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

いちよし ジャパン・ベンチャー・ファンド	10,371,484,785円
いちよし 公開ベンチャー・ファンド	715,778,811円
合計	11,087,263,596円

○損益の状況 (2024年11月30日～2025年12月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	182,539,342
受取配当金	180,465,700
受取利息	2,073,213
その他収益金	429
(B) 有価証券売買損益	608,279,174
売買益	2,711,166,992
売買損	△2,102,887,818
(C) 当期損益金(A+B)	790,818,516
(D) 前期繰越損益金	△ 824,416,947
(E) 追加信託差損益金	△ 16,706,465
(F) 解約差損益金	102,825,124
(G) 計(C+D+E+F)	52,520,228
次期繰越損益金(G)	52,520,228

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2025年4月1日)